調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和８年９月２日（水）	調 査 時 間	14:45～15:45
調　査　先	北海道松前高等学校	実 施 場 所	北海道松前高等学校会議室
説　明　者	北海道松前高等学校 校長　上村　晴美 教頭　奥田　康夫	現地視察等	校内見学

調　　査　　概　　要

1 調査目的

北海道松前高等学校は学校存続に対する意識が高く、担当者を中心に全国生徒募集の取組が進んでいる。また、探究活動を支えるコーディネーターも配置されており、ゼミ形式にも力を入れている。生徒の受入れ（地域みらい留学参画は令和８年度入試から）に関しては、今年度は旅館を数部屋借り上げており、来年度は町が新たに寮を整備予定である。こうした中山間地域における学校存続に向けた取組について本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

今年度から全国募集を始め、全国から８名、また、松前町の中学校を卒業した20人のうち、８割となる16人の生徒が松前高校に進学した。道内でも地元の進学率が低いところはあるが、松前町では、地元の生徒を地元で育てるという観点から中学校と連携しており、直近５、６年で進学率が上がっている。

松前町では、小、中、高で書道教育が盛んに行われている。高等学校の学習指導要領では、芸術科目は、音楽、美術、書道の中から１つ選択することになっているが、松前高校では、書道を３年間学ぶカリキュラムを組んでいる。

基本的には地元の進学率を上げるということに注力してきたが、中学生の数そのものが減っており、道外からの生徒を受け入れることで、高校の存続を目指そうと、町と協力をして地域みらい留学をスタートさせた。高校の生徒数が増えることで学校が存続する、学校が存続することで町全体が活気づいて、地域の活性化にもつながるという正のスパイラルを目指している。

全国募集をするにあたっては、自治体の協力が欠かせない。松前高校では、給食の無償提供、資格検定試験の全額補助、修学旅行の半額相当の補助などが受けられる。また、町が学生寮を建設しており、来年度から利用できる予定である。

3 質疑の概要

〇地域みらい留学について

初めから松前高校一択という生徒はほとんどいなかったが、全国の学校の中でも書道を中心に教育活動を展開している学校は少なく、書道をやりたい生徒が集まっている。また、新幹線の駅も近いなど立地のよさからか、関東圏の生徒が多く入学している。地域みらい留学の１期生になれるという部分に魅力を感じ入学した生徒もいる。

〇自治体からの支援について

北海道教育委員会でも地域みらい留学を前向きにバックアップしていこうという動きは見えるが、道からの経済的な支援はない。経済的な支援を行うのは各自治体となっており、寮の整備を含め松前町から支援を受けている。道内のほかの高校では、自治体が主体となって全国募集を進めるケースが多い。一方、松前高校では、学校から町に要望を行うなど、学校側が主体となって地域みらい留学をスタートさせるために動いていた。

〇地元の進学率が向上した要因について

５、６年前までは、地元の進学率が半分を切っていた。中学校の進路指導において、成績のいい生徒には町外への進学を促していた経緯があった。まず、中学校と高校の管理職員で話しをして、地元の生徒は地元で育てるという意思統一をした。また、町外に出るか迷っている生徒には、松前高校に来てほしいというメッセージを伝えたことなどにより、少しずつ進学率が上がっていった。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○　県外からの留学生を受け入れる地域みらい留学の取組もさることながら、地元中学校からの進学率を引き上げるための取組が大変参考となった。

○　無料で学校給食を提供、資格取得、模擬試験の無償化、入学奨励金、修学旅行費助成など、松前町による手厚い支援が行われていることも参考になった。

○　地域みらい留学に取り組めば、寮の設置は必須といってよい。その寮の建設や運営の負担が地元自治体にかかってくるケースが多く見られる。地元の学校をなくしてはならないという思いに頼るだけでなく、寮を含めて国や県の学校への支援の在り方を整理する必要があると考える。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和８年９月２日（水）	調 査 時 間	18:10～18:20
調　査　先	函館市地域交流まちづくりセンター	実 施 場 所	同センター内
説　明　者		現地視察等	センター内見学

調　　査　　概　　要

１　調査目的

函館市地域交流まちづくりセンターは、市民活動支援、地域情報の発信、人々の交流の場づくり、移住者支援という４つの機能を持った施設である。1923年（大正12年）に建てられた丸井今井百貨店函館支店を再利用したもので、2007年（平成19年）４月１日のオープン以来、新しい函館西部地区のランドマークとして地域の方や観光客など多くの人が利用していることから、移住者支援の取組について本県の参考とするため調査を行った。

２　内容（現地視察）

函館市地域交流まちづくりセンター内を見学

３　調査の成果・委員会としての意見等

○　市内中心部に、人と情報が集まるシステムとそれらにアクセスできるおしゃれな空間の居場所があり、移住者の孤立を防ぐ役割を担い、函館の歴史や文化を感じながら交流ができる点が魅力的で大事な視点だと感じた。

○　センターの建物は函館市の景観形成指定建築物に指定されているだけあって、歴史を感じる見事な建物だった。日本に３台しか残っていないという100年前の手動式エレベーターに乗せてもらったことは貴重な経験となった。

○　歴史的な施設を活用して、函館市への移住相談や市民の皆さんの活動拠点としていることは、市民の皆さんが町を愛し、町の歴史や文化に誇りを持っていることの表れであると感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和８年９月３日（木）	調 査 時 間	８:57～10:10
調　査　先	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	実 施 場 所	北海道新幹線建設局 道南事務所　会議室
説　明　者	北海道新幹線建設局 北斗建設事務所 所長　井浦　智実	現地視察等	トンネル工事現場見学

調　　査　　概　　要

１ 調査目的

新函館北斗・札幌間の線路延長は約212km。平成24年６月に工事実施計画の認可を受け、新青森・新函館北斗間の開業から概ね20年後の完成を予定して工事に着手した。

平成27年１月の政府・与党申合せにおいて、沿線地方公共団体の最大限の取組を前提に、５年前倒しし令和12年度末（2030年度末）の完成を目指すこととされたが、想定を上回る地質不良や巨大な岩塊の出現などにより、令和12年度末の完成・開業は極めて困難となっている。今年度「基本計画路線に係るケーススタディ」調査が実施される予定の四国新幹線の実現に向けて本県の参考とするため調査を行った。

２ 説明内容

現在建設中の整備新幹線としては、新函館北斗から札幌の北海道新幹線の１か所のみとなっている。整備新幹線は建設主体、施設の保有主体が鉄道建設・運輸施設整備支援機構となっており、完成後ＪＲに貸し付けて運行するというスキームになっている。

建設中の区間の特徴として、延長212kmのうち構造物の８割がトンネルであり、ほとんどの区間覆われた構造物の中を新幹線が走る。積雪対策が非常に大変なため、線路内に雪が積もらない構造にするという目的もあることから、トンネルが主体となっている。

また、整備新幹線は通常、運行速度260キロ設計で工事をするが、北海道新幹線については320キロ対応で建設をしている。320キロ対応にすることで構造物のスペックを上げる必要があるが、それに伴う増加費用については、営業主体のＪＲ北海道に負担いただく。

トンネルでは、山岳工法を使って掘削を進めている。１度の掘削で1.2ｍほど掘り進め、通常であれば１日で２度掘削が行われるが、地質によっては１日かけて１度しか掘削が行えない区間もある。渡島トンネルにおいては、都合により夜間のみ掘削が行われている。

トンネルの掘削自体は90%以上完了しているが、線路、電気線などの後追いの工事も残っており、掘削の終了後も開業までに一定の時間がかかる。

3 質疑の概要

○トンネルのコンクリートの強度について

コンクリートの強度は、高速道路にあるトンネルで使っているものと同様である。トンネルの出入口では、新幹線の走行により衝撃波が起こるため、衝撃波を小さくするための工夫は行っている。

○夜間に掘削を行う理由について

渡島トンネルは、作業用のトンネルが長いこともあり、生コン車など大型の車両が頻繁に通れないため、昼間は優先してコンクリートを打つような工事を進めている。夜間には、掘削によって出た土をトンネル外へ運び出している。

○残土処理について

発生土は一度トンネル外の施工ヤードに運び、その後受入れ地に運ぶ。北海道新幹線では、高架橋やトンネルなどの構造物が多く、工区内に盛り土構造を使っていないため、本体工事に活用できる土量より、トンネルから出る土量が多く、民間の受入れ地などにも運んでいる。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○　トンネル工事の困難さを改めて痛感した。完成時期の遅れだけでなく膨大な追加費用がかかり、四国新幹線の高知ルートはほぼトンネルとなるため、費用対効果の冷静な判断が必要だと強く感じた。

○　新幹線本線のトンネルを掘るためのトンネルから入り、トンネル掘削の現場まで入って見学できたことは貴重な経験となった。

○　全線完成までにはまだ時間がかかり、社会経済状況がどう変化しているか、はたして採算が取れるのか、また在来線がどうなるかが気になるところである。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和８年９月３日（木）	調 査 時 間	15:00～16:15
調　査　先	平取町立二風谷小学校	実 施 場 所	二風谷小学校　体育館
説　明　者	平取町立二風谷小学校 校長　石井　晃 平取町教育委員会 教育長　松田　拓美	現地視察等	校内見学、二風谷町立二風谷アイヌ文化博物館

調　　査　　概　　要

１　調査目的

平取町立二風谷小学校では、毎年、総合的な学習の時間でアイヌ文化の学習を行っている。アイヌ文化の学習を「ハララキ活動」と呼んでおり「アイヌ語学習」、「ハララキ体験活動」（アイヌ文化体験活動）「ハララキ調査活動」（アイヌ文化調査活動）の３つが行われている。また、平取町では、町教育委員会にもアイヌ文化学習係が設置されているなど、アイヌ文化学習を推進していることから、地域文化の学習について本県の参考とするため調査を行った。

２　説明内容

30年以上前は、学校現場において、アイヌ民族に関する実践を行うことに及び腰になってる雰囲気があった。1993年にウタリ協会との座談会が行われ、授業の中でアイヌについて取り扱ってもいいんだ、やらなければいけないという雰囲気に変わっていった。そこから平取町でアイヌ文化学習が広がった。

アイヌ語学習は年間10時間行っている。また、アイヌ語学習を通じた国際交流も盛んであり、令和４年度はハワイ州教育局やニュージーランド先住民マオリの方々、今年度は台湾の先住民族やアメリカの高校生などがアイヌ語学習に参加した。

ハララキ体験活動も年間10時間行っている。地域の方を講師として招いて伝統工芸品の作成や食物の栽培などを行っている。

ハララキ調査活動は、自分たちの住む二風谷の特徴を知り、地域の自然、歴史、生活、文化等について調べ学習を行う。調べた内容については、地域の方を招いて発表を行っている。

町内の小学校は５校、184人。中学校は２校、105人。平取高校も生徒が減少しており、３年前から全国募集を開始。高校でもアイヌ文化学習を取り入れている。

また、小学校１年生から中学校３年生までの指導計画を整理し、各学校10時間ほどアイヌ文化学習を行っている。その中でも二風谷小学校は特化しており、年間で50

時間から70時間ほど授業を行っている。

町の生涯学習課アイヌ語学習係、二風谷民芸組合、アイヌ文化保存会の３つの組織がアイヌ文化学習の指導に当たっている。

3 質疑の概要

〇中学校等との連携について

アイヌ語については、保育所でも学習を行っている。アイヌ文化学習は、年間十数時間の限られた時間のため、現状、小学校と中学校で連携した取組はできていない。小学校も中学校もそれぞれの学校単位で授業を行っている。

〇卒業後の進路について

小学生については、全員が町内の中学校に進学している。中学生については、近隣の苫小牧市の高校に進学する生徒が多い。平取町としては、全体の30%が町内の平取高校に進学することを目指している。就職先としては、町役場やアイヌ関係の会社などが主となっている。

4 調査の成果･委員会としての意見等

○　自分たちの住んでいる地域について、地域住民やアイヌ文化を伝承している人たちから、歴史と人権について実践的に深く学び、観光や産業としても活用しながら大切に未来につなぐという素晴らしい教育実践を学んだ。

○　校内には、至るところにアイヌ語やアイヌ文化に関わる資料が掲示されており、総合的な学習の時間だけでなく、日常的にアイヌ文化に接しているようだった。地域の歴史、多用な文化や価値観を学ぶことは、どの地域においても大切なことだと感じた。地域にある文化を学ぶことは、地域に誇りを持ち、地域を守り、生徒たちの将来を豊かにするものだと確信する。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和８年９月４日（金）	調 査 時 間	10:30～11:30
調　査　先	KUBOTA AGRI FRONT	実 施 場 所	KUBOTA AGRI FRONT TABLE
説　明　者	KUBOTA　AGRI FRONT 副統括　堀越 健文	現地視察等	施設内見学

調　　査　　概　　要

１ 調査目的

KUBOTA AGRI FRONTは、「食と農業の未来を志向する仲間づくりの場」をコンセプトとして、株式会社クボタが運営する体験型の農業学習施設である。食と農業の社会課題を日本、地球レベルで紹介するとともに、クボタやスタートアップ企業が取り組む課題解決のために重要なテクノロジーの最前線を見学できる。また、子供たちの主体性を軸に、食と農業の大切さや可能性を楽しくおいしく学べる施設や、オリジナルの農業経営シミュレーションゲーム「AGRI QUEST」の体験を通し、チームで相談、議論しながら学びを深められる施設として、校外学習や修学旅行の受入れも行っており、農業教育の取組について本県の参考とするため調査を行った。

２ 説明内容

食や農業を表すAGRIと最先端、最前線を表すFRONTをかけ併せてKUBOTA AGRI FRONTとして施設を運営している。農業経営ゲームの体験と最先端のスマート農業を見学してもらう事の２つに絞って運営している。

最初は小学校高学年をターゲットにしていたが、中学生や高校生などそれぞれの年齢、年代に応じた学習効果があると感じた。来館者としては、小学生、中学生、高校生、大学生がほぼ同じ割合となっている。

農業経営ゲームとは、栽培する作物を決め、栽培方法、販売方法などについて、グループごとに議論して決めていくものである。

施設栽培は、ビニールハウスの進化版というイメージで学生に説明している。植物工場では、ロボットによってリーフレタスの栽培を行っている。

ファイターズから野球場を作る際、農業に関連する施設を作りたいと相談を受けた。クボタは、商品の販売など企業や行政との関わりが多く、一般の方との接点が少なかったため、そういった方とも触れ合う仕事にも挑戦するために引き受けた。農業への興味喚起やクボタの認知、ブランドの構築に向けて取り組んでいる。

近隣の学校、自治体とも連携を結んで様々な取組を行っている。

小学生に、農機具の遠隔操作を実際に体験してもらったり、高校生には、施設内で

の露地菜園エリアのデザインと施工やカフェで提供するメニューの考案を行ってもらった。また、栽培した作物のこども食堂への提供や、施設で栽培した作物の収穫などを近隣の幼稚園児に協力してもらっている。

3 質疑の概要

〇水耕栽培について

土がなくても栽培ができることがメリットである。香川県では、廃校を活用して栽培を行っている施設があるが、そういった場所でも問題なく速やかに農業を実践することができる。野菜を育てる上では、土づくりが重要であるが、その工程が必要なくなるため生産性の向上につながる。また、土の中の養分が偏ると起こってしまう土壌病や作物の病気を防ぐことができる。

〇アグリテックの収益について

展示している施設農業や植物工場では、収益は上がっていない。最先端の農業を感じてもらうために展示している。国内では、この施設のほかに茨城県にも植物工場がある。そこについては、物流から販売までの流れを持っている企業が経営しており、なおかつ生産量も多いため収益が上がっている。一般農家の方が導入するのは難しい。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 大手農機具メーカーが、今日の食糧・農業に関する問題点と課題を分かりやすく解説し、子供から大人まで、危機感を共有しようとする取組の中で、表現方法などが参考になった。

○ 展示パネルや模型などには、食と農の歴史的変遷や今日的課題が示されていた。また、映像を使った学習は、食品の生産、加工、流通、販売をたどり、農業のすばらしさや役割を学ぶとともに、農業の課題や未来を一緒に考えようということが提起されており、若い世代に食と農に関心を持ってもらう工夫が凝らされていた。企業が食と農の未来を提示することは重要であり、農業への関心を高める効果はあると思う。